

表10 懲戒処分に関する処分基準の作成及び懲戒処分の公表に関する取組状況一覧

(平成21年4月1日現在)

	懲戒処分基準の作成状況		懲戒処分等の公表(65県市の全てが懲戒処分を公表。)		
	一部基準の具体的項目等	公表内容	公表の例外(公表を控える内容)	公表基準の有無	
北海道	○		①学校が所在する市町村又は教育局管内、②学校種別、③事故者の性別、職名及び年齢、④処分の量定、⑤事故の概要	わいせつ事故の場合で、処分の公表に当たって児童生徒のプライバシー保護の教育的配慮が必要な案件については、一部公表を差し控える。	○
青森県	△	交通違反、体罰、わいせつ	処分者に係る事項(所属の種別・地域、職種、年齢、性別)、事件・事故の概要、処分内容、処分年月日	児童生徒が被害者で、当該児童生徒の権利利益が害される恐れがある場合等には、公表する内容の全部又は一部を公表しないこととする。	○
岩手県	○		処分日、処分の種類、処分理由、年齢、性別、所属所在地、所属(校種等)、職 ただし、免職の場合は、上記に加えて、氏名を公表。	①公表に際し、教育的配慮が必要な場合(全部又は一部) ②当該教職員が引き続き職場に留まる場合で、その後の生徒指導等職務遂行への影響が懸念される場合(個人情報)	○
宮城県	△	飲酒運転、セクハラ	原則:①発生年月日、②所属の種別(本庁、小学校、中学校、高等学校等)、③年齢、④管理職、一般職の別、⑤学校の場合、教育職員と教育職員以外の別、⑥事件又は事故の概要、⑦処分内容、⑧処分年月日 例外:免職の懲戒処分を行った場合、飲酒運転を行った場合、警察等で氏名が公にされている場合、その他行為の内容、被害の程度及び社会的な影響等を考慮して公表する必要があると認められる場合には、上記①～⑧のほか、氏名、所属、職名等の個人情報も公表する。	特定の児童、生徒が被害者である場合等第三者の権利利益が害されるおそれがあり、教育的配慮が必要な場合等公表しないことが適当であると認められる場合は、全部又は一部を公表しない。	○
秋田県	○		原則として①事実の概要、②処分内容、③所属(例えば○○地区の高校)、④職名、⑤年齢(例えば○○歳代)、⑥性別、ただし、重大な非遵行為(人身事故を伴う飲酒運転、横領、窃盗など)は、学校名、年齢も含め氏名を公表する場合がある。	被害者の人権等、特段の配慮が必要な場合、一部公表しない場合がある。	○
山形県	○		所属の種別、職種、年齢、性別、事案の概要、処分の種類と内容、処分年月日	被害者のプライバシー保護又は公表することが教育的配慮から望ましくない場合は、全て又は一部を公表しない。	○
福島県	○		①校種又は本庁機関・出先機関の別、②職名、③事件の概要、④処分年月日 ※ 重大な非遵行為に対する懲戒処分で免職の場合又は既に警察により氏名等が公にされている場合は、被処分者の氏名及び所属を公表する。	被害者等のプライバシー等保護のための配慮又は教育的配慮が必要な場合、内容の一部を非公表とする。速度超過等一部の道路交通法違反については処分件数のみ公表。	○
茨城県	○		原則として①被処分者の所属名、②職名、③年齢、④性別、⑤処分対象となった事案の概要、⑥処分の種類及び内容、⑦処分年月日、⑧関連する管理監督責任に関する処分。ただし、重大な非遵行為に対する懲戒免職処分及び酒酔い運転又は酒気帯び運転等については、氏名についても公表。	被害を受けた児童・生徒等の人権等、特段の配慮が必要な場合。	○
栃木県	○		原則として、処分日、処分内容、事件概要、所属区分、所属地域、職位、年齢、性別、懲戒免職及び停職6月の者は、所属名、職名、氏名も公表。	児童生徒等の人権への配慮が必要な場合、公表を行わないか、一部のみ公表する。	○
群馬県	○		○免職処分事案 対象教職員の所属名・職・氏名・年齢、処分事由、処分内容、処分年月日 ○停職、減給又は戒告事案 対象教職員の学校種等・職種又は職位・年齢、処分事由、処分内容、処分年月日	被害を受けた児童・生徒が特定されるなどの場合において、被害者等の権利利益の保護等を総合的に勘案し、一部について公表しないことができる。	○
埼玉県	○		原則として、①処分内容、②処分年月日、③職・年齢・性別、④所属名(課・所・館・学校名)、⑤発生年月日、⑥事件・事故の概要。 免職の場合は、氏名も公表する。	人権への配慮が必要な、児童生徒等に対するわいせつ行為などの場合、公表内容に示したもののうち氏名・所属名など一部を公表しない。 交通事故(飲酒運転などの悪質なものは除く。)は所属名・氏名を公表しない。	○
千葉県	○		原則として、①被処分者の属する部名(学校にあっては、地域名及び校種名)、②職名、③年齢、④処分内容、⑤処分年月日、⑥事実の概要。ただし、懲戒免職処分及び収賄、横領等社会的影響の大きな事件に係る懲戒処分については、所属名(学校名)、氏名についても公表。	事件の性質上、被害者等が公表しないことを求めている場合等、被害者等のプライバシーその他の権利利益を保護するため、やむを得ない場合は、処分の公表を行わないことができる。	○
東京都	○		原則として、①校種、②職名、③年齢、④性別、⑤処分程度、⑥処分理由(事案の概要)を公表する。 なお、懲戒免職処分については、原則として被処分者の氏名及び所属名(学校名)も公表。	1 懲戒免職の場合において、わいせつ行為等の被害者等が事件を公表しないよう求めているとき又は公表により被害者等が特定される可能性があるときは、被害者等の人権に配慮し、被処分者の氏名及び学校名を公表しないことができる。 2 交通事故(飲酒によるもの及びひき逃げを除く。)	○
神奈川県	○		原則として、①事案の概要、②所属名(職務に関する事案以外の場合は、所在市町村名及び校種)、③職名、④年齢、⑤処分内容、⑥処分年月日。ただし、懲戒免職となった場合又は懲戒免職以外の処分で社会的影響が大きいと認められる場合は、原則として該当職員の氏名を公表。	被害者に対して特に慎重な配慮を要する場合、児童・生徒に対して教育上特に配慮を要する場合は、所属名、氏名に代えて所在市町村名及び校種とする。	○
新潟県	○		原則として、①処分年月日、②処分の種類、③被処分者の概要(所属の種別、職種、性別、年代)、④事案の種類、⑤事案の概要。氏名等は原則非公表であるが、懲戒免職になった者の職・氏名は原則公表。	被害者の人権に配慮する必要がある場合には、公表しないこともある。	○
富山県	△	交通事犯、体罰	原則として、①所属区分、②職種、③年齢、④処分内容、⑤処分年月日、⑥処分理由。(重大な法令違反や非行の場合で、社会的非難性が極めて高い事案及び教育行政に対する信頼を著しく損ねた事案、警察等により氏名が既に公にされている事案については氏名を公表する。)	被害者が公表しないことを求めている場合等、被害者等のプライバシーその他の権利利益を保護するため、やむを得ない場合は内容の全部又は一部を公表しない場合がある。	○

	懲戒処分基準の作成状況		懲戒処分等の公表(65県市の全てが懲戒処分を公表。)		
	一部基準の具体的項目等		公表内容	公表の例外(公表を控える内容)	公表基準の有無
石川県	○		原則として、処分年月日、被処分者(所属所在地、所属区分、職名、年齢、性別)、処分内容(処分量定、事案の概要、処分事由)。 ※免職の場合、原則として氏名、所属校名等を公表する。 ※免職以外の場合においても、学校運営に重大な支障を及ぼす服務事故である場合には、氏名及び所属校名等を公表することができる。	被害者等が公表を望まない場合又は公表により被害者等が特定され、プライバシー等の権利利益を侵害するおそれがある場合は、公表内容の一部又は全部を公表しないことができる。	○
福井県	○		事案の内容、処分対象職員名、学校名など基本的にすべて公表	児童・生徒に対するわいせつ事件で被害者や保護者から公表を控えるように意思表示があり、プライバシー保護等の配慮が必要な案件については、処分者氏名および所属の公表を控える場合がある。	×
山梨県	○		①被処分職員の当時の所属名・職名、②処分対象事案の概要、③被処分者数、④処分内容、⑤処分日 ※飲酒運転の場合は、氏名も公表する。 ※重大な法令違反や非行の場合で、起訴等により処分対象者の氏名等が明らか場合は、処分時の所属名・職名及び氏名を公表することがある。	児童生徒等の人権への配慮が必要な場合、公表を行わないか、一部のみ公表する。	○
長野県	○		(1)懲戒免職の場合 ア 被処分者の氏名、学校名、職名、年齢、性別 イ 処分の内容 ウ 処分の時期 エ 処分の事由 (2)懲戒免職以外の場合 ア 被処分者の校種等、職位、年齢、性別 イ～エ (1)に同じ。ただし、社会的影響が大きな事件で、起訴等により氏名等が公にされている場合は、被処分者の氏名及び学校名等を公表する。	懲戒免職であっても、わいせつ事件等の被害者等が事件を公表しないよう求めている場合は、被処分者の氏名及び学校名等を校種及び職位に替え、処分の事由を概要化するなど配慮する。	○
岐阜県	○		原則として被処分者の所属区分、職名、年齢、処分内容及び時期、事実の概要	学校名、氏名等、児童生徒への影響が考えられる事項については公表しない。	×
静岡県	○		所属の職名、職種、年齢、性別、処分事由、処分内容、処分年月日について公表。所属名、氏名、住所等の個人が特定される情報は公開しないが、故意又は重大な過失による事件・事故で社会的影響が極めて大きいと判断される場合には、公表することもある。	わいせつ行為等に係る処分、児童生徒等が被害者であって、特に被害者に配慮を要すると考えられる場合は、項目の一部(地区等)を公表しないことがある。	○
愛知県	○		①学校種別(地域)、②職名・職級、③年齢・性別、④処分内容、⑤処分理由、⑥処分年月日 ※ 免職及び故意又は重大な過失による事件・事故等のうち社会的影響が大きな事案については、原則として所属・氏名も公表する。	被害者等が公表を望まない場合又は公表により被害者等が特定され、被害者の人権に配慮すべき必要がある場合には公表しないことができる。	○
三重県	○		学校名、処分年月日、職名、性別、年齢、処分内容、根拠法令、処分概要	懲戒処分の理由となった事案に児童・生徒が直接関係し、かつ、該当児童・生徒に教育上配慮する必要がある場合及び公表により第三者が特定され、当該第三者の正当な利益を害する恐れがある場合には、一部公表を指し控えることができる。	○
滋賀県	△	飲酒運転、わいせつ行為	原則として、①処分年月日、②処分の内容、③事案の概要、④被処分者の所属校種(県立学校、市町立小中学校の別)、⑤職名、⑥年齢、⑦性別・氏名等の個人情報の公表 ただし、被処分者の所属学校名および氏名については、懲戒処分等に係る非行内容について、社会的影響、被処分者の職責等を勘案して氏名等を公表することが妥当であると認められた場合に公表する。	被害者等が公表を望まない場合、被害者またはその関係者のプライバシー等の権利利益を侵害する恐れがある場合は、公表内容の一部または全部を公表しないことができる。	○
京都府	○		①学校種別(地域)、②職名、③年齢、④性別、⑤処分年月日、⑥処分内容、⑦処分理由 ※免職の場合は、原則として学校名及び氏名も公表。 免職以外の場合においても、重大な法令違反や非行等の場合で社会的影響の大きい事案については、学校名及び氏名を公表する場合がある。	被害者等が事件を公表しないよう求めている場合又は公表により被害者等が特定され、プライバシー等の権利利益を侵害するおそれがある場合は、公表内容の一部を公表しないことがある。	○
大阪府	△	・飲酒運転・児童生徒に対するわいせつ行為 ・公金等の横領、窃盗、詐欺・公務外非行(窃盗、児童売春)	・所属(市町村名、学校種別) ・職種、性別、年齢 ・事件の概要 ・処分の内容	児童・生徒に特段の配慮が必要な場合は、公表の内容について検討する場合がある。	×
兵庫県	△	飲酒運転、交通事故、体罰	(1)記者発表を行う事案 ①懲戒免職 ②職務遂行に関連する事案(軽微なものは除く) ③私的行為に係る事案のうち、社会的影響が大きいなど重大な事案については、氏名、所属名、職名、年齢、性別、処分程度、処分理由を公表。 (2)それ以外の事案については、所属の所在する自治体又は地域名、校種、職名、年齢、性別、処分程度、処分理由を公表。	わいせつ行為等の被害者等が事件を公表しないように求めているとき又は公表により被害者等が特定される可能性がある等特段の事情がある場合は、被害者等の人権に配慮し、公表する項目のうち、氏名は除き、所属の所在する自治体又は地域名及び校種を公表する。	○
奈良県	△	飲酒運転	次の(1)、(2)に該当する場合は、所属名、職名、職員氏名、年齢、事案の概要、処分の内容、処分日を公表する。 (1)飲酒運転等に関する場合 (2)次の非行為のいずれかに該当する場合 ①職務に関する非行為 ②社会的影響が大きく、かつ事故報道された非行為 上記(1)、(2)以外の場合は、職名、事案の概要、処分の内容、処分日を公表する。	被害者に対して特に慎重な配慮を要する場合又は児童・生徒に対して教育上特に配慮を要する場合はこの限りではない。	○
和歌山県	○		所属(小中学校は市町村名、校種、県立は学校名)、職名、年齢、処分内容、処分事由	原則例外なし	×

	懲戒処分基準の作成状況		懲戒処分等の公表(65県市の全てが懲戒処分を公表。)		
	一部基準の具体的項目等		公表内容	公表の例外(公表を控える内容)	公表基準の有無
鳥取県	○		〔報道機関〕 すべての懲戒処分について、以下の内容を公表する ①処分年月日、②処分の量定、③所属名、④職名、⑤氏名、⑥年齢、⑦性別、⑧処分の理由、⑨根拠法令 〔県教育委員会のホームページ〕 すべての懲戒処分について、以下の内容を公表する (なお、個別の事案の内容を勘案して例外的扱いを設けるとともに、公表する内容は、個人が識別されないよう配慮する。) ①処分年月日、②処分の量定、③所属・職種、④処分の理由	懲戒処分のうち次の各号に該当する場合は、個別の事案の内容を勘案して、所属名、氏名等の処分内容の一部を公表しないことがある (1)児童・生徒に対するわいせつ行為に係る懲戒処分で、公表することにより、被害を受けた児童・生徒その他の被害者(以下「被害児童等」という。)が特定され、当該被害児童等又は第三者のプライバシー等の権利利益を侵害するおそれがある場合 (2)被害児童等又はその保護者が公表を拒んだ場合 (3)採用試験関係など機密保持の観点から公表することが適当ではない場合	○
島根県	○		原則として次のとおり ・免職、停職(飲酒運転を行った場合に限り)の場合 すべてを公表(学校名、氏名、職名、年齢、性別、処分理由等) ・停職(飲酒運転を行った場合を除く)、減給、戒告の場合 校種、学校所在地、職名、年齢、性別、処分の量定及び理由	懲戒処分に関し、次に掲げる事情があるときは、被害者その他関係者の人権に配慮して、その内容の全部又は一部を公表しないことができる。 ・被害者その他関係者が公表しないことを求めているとき ・被害者その他関係者のプライバシーその他の権利利益を保護する必要があるとき。	○
岡山県	○		被処分者の所属、職名、氏名、年齢、処分の種類・程度、処分事由及び発令日を公表することを原則とする。	以下の場合には、内容の一部を公表しないことがある。 ・被害者その他の関係者の生命、健康、生活又は財産を保護するなど人権に配慮する必要があると判断される場合 ・被害者等関係児童・生徒への教育的配慮が必要と判断される場合	○
広島県	○		個人のプライバシーに十分配慮し、被処分者が特定されないような手法で、次の6項目を公表する。 なお、被処分者が、事務局及び学校において管理監督の職員である場合、懲戒免職処分の場合及び刑事事件に関し逮捕されマスコミ等で実名で報道されるなど社会的に大きな影響を与える重大な事案に係る処分の場合は個人名も公表する。 (公表内容) ・処分年月日 ・被処分者の所属 ・被処分者の役職 ・被処分者の年齢 ・処分内容 ・処分理由の概要	児童・生徒への教育的配慮が必要と判断される場合には公表しないことがある。	○
山口県	○		原則として、①処分時期、②被処分者の所属等(所属名、職位、氏名、年齢)、③処分内容、④処分理由を公表。ただし、氏名については、重大な非違行為により免職となった場合に限り。	被害者がいる場合は、公表の内容について検討する場合がある。	○
徳島県	○		・免職又は停職の場合 氏名、所属名、職名、年齢、性別、事案の概要、処分内容、処分年月日 ・免職及び停職以外の場合 所属校種(又は所属名)、職名、年齢、性別、事案の概要、処分内容、処分年月日 ・免職及び停職以外の場合であっても、重大な法令違反等の場合にその職員の職責等を勘案し、社会的影響が大きいと判断される場合には、氏名を公表するものとする。 ・部下職員が懲戒処分を受けた場合、管理監督責任を理由にした文書訓告等の処分について、あわせて公表することが適当と考えられる場合には、公表するものとする。	公表により被害者又はその関係者のプライバシー等の権利利益を侵害するおそれがある場合等にあつては、必要に応じ公表の内容の一部又は全部を公表しないことができる。	○
香川県	△	交通事故及び交通違反、セクハラ、わいせつ、体罰、監督責任	学校が属する地域名、校種、職種、性別、年齢、処分理由(管理職の場合は、これに加えて氏名も公表している。)	被害者が事件を公表しないよう求めるとき、又は公表により被害者が特定される可能性が大きい場合など、被害者の人権に十分配慮する必要がある場合は公表しない。	○
愛媛県	△	・交通事故及び交通違反 ・体罰 ・手当等の不正受給	処分事由の概要、校種、性別、地域、年代、処分の内容、職位。	被害者及び関係者のプライバシーその他の権利利益を保護するために必要であると判断した場合には、一部又は全部を公表しない。	○
高知県	△	飲酒運転	懲戒処分については、所属校種、職名、処分の種類・程度、処分日、処分事由を公表することを原則とする。(所属名、氏名及び年齢は停職以上の処分の場合に公表。)	被害者及び関係者のプライバシーその他の権利利益を保護するために、やむを得ないと判断される場合は、内容の一部又は全部を公表しないことがある。	○
福岡県	△	飲酒運転、わいせつ、体罰	原則として被処分者の性別、年齢、所属(学校の場合は、所在する市郡名及び学校種、事務局等の場合は、本庁出先の別)、職名、処分時期、処分の種類・程度、処分の理由とする。 ただし、懲戒免職事案については、被処分者の氏名及び所属名についても情報提供する。	一般県民又は児童・生徒のプライバシーを侵害するおそれが認められる場合	○
佐賀県	○		学校が属する地域名、校種、職名、年齢、性別、処分内容、処分年月日、処分の理由、事案の概要を公表している。 なお、懲戒免職の事案や社会に及ぼした影響が著しい事案等に関する処分の場合は学校名及び氏名も公表している。	公表することにより被害者等、特に児童生徒、保護者の権利利益が著しく侵害されるおそれがある場合は、内容の一部又は全部を公表しない。	○
長崎県	○		被処分者の郡市、所属区分、職名、年齢、性別、処分の種類、処分事由を原則とし、懲戒免職処分及び報道等により被処分者の氏名等が公表されている事案は、所属名及び氏名も公表する。	被害者の人権に配慮して、次のいずれかに該当する場合は、公表内容の一部を公表しないことができる。 ①被害者が公表しないことを求めている場合 ②被害者等のプライバシーその他の権利利益が侵害される恐れがある場合	○

	懲戒処分基準の作成状況		懲戒処分等の公表(65県市の全てが懲戒処分を公表。)		
	一部基準の具体的項目等		公表内容	公表の例外(公表を控える内容)	公表基準の有無
熊本県	○		1 公表する処分 (1)懲戒処分内容 (2)上記(1)に関連しての服務監督に対する訓告を行った場合 2 氏名等の公表 (1)次の①、②のいずれかに該当する場合は、処分日、事由等に加え、所属名及び氏名を公表する。 ①免職の懲戒処分を行った場合 ②飲酒運転で懲戒処分を行った場合 (2)(1)以外で警察発表等によって既にその所属名や氏名が明らかになっている場合で社会的な影響が大きい場合は、所属名又は氏名を公表する。	次の①、②、③のいずれかに該当する場合は、所属名及び氏名を公表しないことができる ①児童生徒その他の被害者等が公表を拒んだ場合 ②公表により児童生徒その他の被害者等が特定されるおそれがある場合 ③公表により第三者の権利利益が侵害されるおそれがある場合	○
大分県	○		原則として被処分者の所属区分・職級・年齢、処分時期及び事実の概要とする。ただし免職の場合や報道等で既に被処分者の氏名が明らか場合は、氏名も公表する。	氏名を公表することにより、児童生徒等の権利・利益が侵害されるおそれがある場合。	○
宮崎県	○		地域の別、小学校・中学校・県立学校の別、職名、年齢、性別、処分日、処分内容、処分の対象となった事実の概要。 教職員等としての適格性を欠くような社会的に重大な刑事事件について懲戒免職を行った場合は、原則として氏名等についても公表	・被害者や被害者の保護者等が公表を望まない場合。 ・氏名等を公表することにより被害者等、特に児童・生徒、保護者の権利・利益が著しく侵害される恐れがある場合。 ・その他、氏名等を公表することにより関係者等に深刻な事態が想定される場合等	○
鹿児島県	○		所属(地区名及び校種)、職名、年齢、性別、処分の種類及び程度並びに時期、事実の概要(関係者の個人情報等を除いた部分)	特に被害者の人権等に配慮すべき事情のある事案等に関し、教育委員会が決定した場合	○
沖縄県	○		(1)所属について①地域又は所在市町村、②校種 (2)被処分者について①職名、②性別、③年齢、④処分年月日、⑤処分の種類、⑥処分の対象となった事実の概要 (3)被害児童生徒について①性別、②学年	主管課長が児童生徒のプライバシー保護が特に強く求められると判断した場合。	○
札幌市	△	交通事故、体罰	事実概要、処分内容、処分日、所属、職位、性別、年齢。ただし、懲戒免職の場合は氏名を公表する。	被害者のプライバシー等への配慮が必要な事案で被害者が公表を望まない場合。	○
仙台市	○		公表する内容は、原則として次のとおり。 ①事実概要、②学校の行政区名、③校種、④年齢、⑤管理職・一般職の別、⑥教育職員と教育職員以外の別、⑦処分内容、⑧処分年月日(ただし、懲戒処分、飲酒運転、警察等で氏名等が公表されている場合や行為の内容、被害の程度、社会的な影響等を考慮して公表する必要がある場合は、氏名・学校名・職名等を公表する。)	児童生徒が被害者である場合等、第三者の権利利益が害されるおそれがあり、教育的配慮が必要な処分事案については、即時公表は行わず、定期公表時(年1回5月)に被害児童生徒等が特定されない範囲で、前年度分の処分内容等を公表している。	○
さいたま市	○		処分内容・処分年月日・職名・年齢・性別・学校名等・発生年月日・事件事故の概要を公表する。懲戒免職の場合は、氏名も公表する。	・被害者等が公表しないことを求めている場合は、処分の公表を行わないものとする。 以下の場合には、学校名、氏名は公表しない。 ・被害者が特定される可能性が高い場合 ・同じ学校に在籍する児童生徒等に対するわいせつ行為の場合 ・交通事故の内、死亡事故や飲酒運転その他悪質な違反行為による交通事故でない場合	○
千葉市	○		・原則として、被処分者の所属局名(校種)、職名、年齢、処分内容、処分年月日、事実概要を公表する。 ・取崩・横領、飲酒運転による交通事故等、故意又は重大な過失による事件で、社会的影響が極めて大きい場合は記者発表しており、併せて所属部署名、氏名を公表する。その他は資料配付等により情報提供している。	被害者のプライバシーに配慮する必要がある場合等、被害者等の権利利益を侵害するおそれがある場合には公表を控えることがある。	○
川崎市	○		処分を受けた職員の職名、年齢、性別、処分内容、処分理由、処分年月日、学校名(職務遂行に係る事案以外の事業にあっては、学校の所在区及び校種)	被害者若しくはその保護者等がその事件を公表しないよう求め、又は公表することにより被害者が特定される可能性が高いと見込まれ、当該被害者のプライバシー等の保護が十分果たせなくなる恐れがあるとき。	○
横浜市	○		氏名、学校名、補職名、性別、年齢、処分日、処分内容、事件の概要、監督者責任	わいせつ事案等において、公表することにより、被害者が特定される可能性が高く、プライバシーの保護が十分に果たせなくなるおそれのある場合は、被処分者の氏名及び学校名並びに被処分者の補職名、事件の概要及び監督者の責任に係る情報のうち被害者が特定されうる情報を公表しないこととする。	○
新潟市	○		原則として、①事実の概要、②処分量定、③処分年月日、④所属の種類、⑤職種、⑥性別、⑦年代 懲戒免職処分を行った場合は、職員の所属、氏名も公表し、それ以外の懲戒処分で社会的影響が大きい場合(取崩、横領等)、該当職員の所属、氏名を公表することがある。	被害者及び関係者のプライバシー等の権利利益を侵害するおそれがある場合においては、公表内容の一部又は全部を公表しない。	○
静岡市	○		所属の種類・職名・年代・性別・処分事由・処分内容・処分年月日・監督者責任。懲戒免職の場合は、所属名・氏名・年齢も公表する。	懲戒処分等の原因となった非違行為の内容により、特に被害者等の人権及びプライバシーに配慮する必要があると認められる場合には、被害者等の保護の観点から一部又は全部の公表を行わないものとする。	○
浜松市	○		所属の種類、職名、年齢、性別、処分事由、処分内容、処分年月日について公表する。ただし、故意又は重大な過失による事件又は事故等で社会的影響が大きいと判断される場合には、所属名、氏名、住所等の個人が特定される情報項目を公表することがある。	所属名、氏名、住所等の個人が特定される情報は公開しない。	○

	懲戒処分基準の作成状況		懲戒処分等の公表(65市の全てが懲戒処分を公表。)		
	一部基準の具体的項目等		公表内容	公表の例外(公表を控える内容)	公表基準の有無
名古屋市	○		処分を受けた職員の所属及び職の段階、処分の理由・内容、処分をした日、その他必要と認められた事項	公表することにより処分を受けた職員以外の者の権利利益を害するおそれのある場合、もしくは教育指導に支障をきたすおそれがある場合にあつては、公表しない。	○
京都市	○		被処分者の学校名、職名、年齢、性別、処分内容、処分理由を公表する。 また、懲戒免職及び懲戒停職処分の場合、刑事事件につき所管庁がすでに氏名を公表している場合及び故意又は重大な過失による事件で社会的影響が極めて大きい場合には、被処分者の氏名も公表する。	被害者等が事件を公表しないよう求めているとき又は被害者等のプライバシーに特に配慮する必要がある場合、子どもの心身の発達に重大な影響を及ぼす恐れがある場合、学校教育活動に重大な影響を及ぼす恐れがある場合には、一部または全部を公表しない。	○
大阪市	○		原則として、被処分者の所属、階級、職種、年齢、処分内容、処分年月日、事実概要。ただし、懲戒免職処分、停職処分(期間が3月以上のものに限る。)及び社会的影響が特に大きいと認められる事案については、被処分者の氏名及び補職を公表する。	被害者のプライバシー等の人権に配慮する必要がある場合や、教育的な配慮を必要とする場合は、例外として公表しない。	○
堺市	○		原則として、①事案の概要、②処分量定、③懲戒処分の理由、④処分年月日、⑤被処分者の所属校種、⑥被処分者の職種、⑦被処分者の年齢を公表する。 なお、社会的に及ぼす影響が大きい事案については、個人情報公表する場合がある。	事件の性質上、被害者又はその関係者が公表しないことを求めている場合や、被害者又はその関係者の人権及びプライバシーその他の権利利益を侵害するおそれがある場合は、公表内容の一部又は全部を公表しないことができる。	○
神戸市	○		被害者の特定がなされない様に配慮しながら以下を公表している。 ①処分日、処分概要、処分量定、管理職又は担当職員の別、年齢、性別等 ②懲戒免職の場合は①に加えて所属課名、氏名も公表。	被害者が事件を公表しないよう求める場合、又は公表により被害者が特定される可能性が高い場合など、被害者の人権、プライバシーに特に配慮する必要がある場合には公表しないこととする。	○
岡山市	○		(1)懲戒処分等を行った年月日 (2)懲戒処分等の内容 (3)所属機関名 (4)職位 (5)年齢層 (6)懲戒処分等に至った事案の概要 懲戒処分の対象となった職員の行為が重大な法令違反又は非行に当たる場合であつて、社会に及ぼす影響が著しく大きいと認められるときは、(5)を除く事項に加えて、年齢、性別、氏名及び職員が課等に所属する場合には、当該課名等を公表する。	次のいずれかに該当するときは、懲戒処分等の全部又は一部について公表を行わない。 ・懲戒処分等の対象となった職員の行為に係る被害者等が公表しないことを求めている場合であつて、その必要があると認められるとき。 ・公表することにより懲戒処分等の対象となった職員の行為に係る被害者等が特定されるおそれがある等の場合であつて、被害者等に配慮する必要があると認められるとき。	○
広島市	○		原則として、被処分者の所属、職位、年齢、処分内容、処分理由及び処分年月日を公表する。ただし、免職の場合は、氏名も公表する。	被害者のプライバシー等への配慮が必要な事案で被害者が公表を望まない場合。 被害者が未成年であり、その健全な育成を図る上で特別な配慮が必要な事案で、被害者の保護者が公表を望まない場合。	○
北九州市	×		被処分者の所属、職級、年齢、性別、処分年月日、処分の種類及び程度、処分理由、事実概要を公表。 また、懲戒免職の場合は、氏名も公表。	被害者が特定されるなど二次的な被害が発生するおそれが高く、教育上の見地から特段の配慮を要する場合(被害者からの要請が前提)、被処分者以外の者の権利利益を著しく害するおそれが高い場合、無断欠勤等服務規律違反など社会的影響が少ない場合は、氏名等の公表を控えることがある。	○
福岡市	○		・校種、役職、年齢、処分時期、事実の概要。 ・職務と関連のある事案であつて免職を行ったもの、その他特に必要と認められるものについて、所属、職名及び氏名等の個人情報を併せて公表する場合がある。	公表しない場合の基準 ・プライバシーに配慮すべき事案 ・職務とは関連のない事案で悪質でないもの	○

(懲戒処分基準の作成状況)
○…処分全般の基準を作成(52)
△…一部作成(12)
×…基準なし(1)

(公表基準の有無)
○…有(61)
×…無(4)